

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	知的障害者福祉費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	24	34		34			34	10
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	24	34		34			34

事業概要	知的障害者の福祉向上に関する庶務経費(心身障害者ふれあいセンター等の管理等)	今年度見直し事項	
事業目的	知的障害児(者)福祉の向上と充実。		
現状と背景	知的障害者の地域生活支援のための知的障害者援護業務に関する庶務経費。心身障害者ふれあいセンターは在宅の障害者が通所により作業訓練及び日常生活指導を受けるための障害者作業所として使用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	心身障害者扶養共済掛金助成事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	91	82		82			82	9
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	91	82		82			82

事業概要	心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成。	今年度見直し事項	
事業目的	心身障害者扶養共済制度とは、心身障害者(児)を扶養している者(加入者)が一定の掛金を納めることにより、加入者が死亡又は重度障害になった場合に、その者に扶養されていた障害者に年金を支給する制度である。心身障害者(児)の保護者である加入者が万が一死亡又は重度障害になったとき、障害者に対して終身一定の年金を支給し、もって障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図る。		
現状と背景	月額掛金に対する助成割合:被保護世帯3/10、非課税世帯2.5/10、均等割課税世帯1/10		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	福祉の店販売機能強化事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	3,810	3,810		2,992	818		3,810	0
財源内訳	国							0
	県	1,905	1,905	1,496	409		1,905	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,905	1,905	1,496	409		1,905	0

事業概要	障害者小規模作業所等で製作される授産商品の販売において、単独での対応、販売は困難である。そこで市街地の空き店舗を活用し、常設販売店(福祉の店)を設置。授産活動を活性化させ、障害者の自立、社会参加、市民の障害理解・交流の促進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	障害者の自立を支援するために、何より小規模作業所等で働く障害者の工賃水準の引き上げる必要がある。授産活動における商品販売において、福祉の店が果たす役割は大きく、運営を支援することを目的とする。		
現状と背景	平成13年7月より、小規模作業所、授産施設等において製作される製品を常設で販売する「福祉の店」の運営に要する経費を助成。鳥取県内に福祉の店は5箇所あり、境港市では水木しげるロードに福祉の店「浜っ子」がある。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	障害児(者)地域生活体験事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	836	979		979			979	143
財源内訳	国							0
	県	417	489	489			489	72
	市債							0
	その他							0
	一般財源	419	490	490			490	71

事業概要	家族と同居している障害者が、親と離れ、必要な支援を受けながら、自宅以外で地域生活を体験(宿泊体験)することにより、在宅障害者の自活能力と自立意欲を高め、その社会的自立を促進支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	障害者の地域移行のために、生活体験の場を確保して事業を実施する社会福祉法人等に対して、その運営経費の一部を補助することにより、自立に向けた生活技術の習得や自立意欲を引き出し、障害者の地域移行の促進を図る。		
現状と背景	家族と同居する在宅障害者が、1人暮らしなどの生活体験、炊事、選択、清掃などの生活体験を積み重ねて自活能力を高めひいては自立を実現させていくということから平成16年度にモデル事業として実施し現在に至る。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	障害児通園施設食費負担助成事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	80	80		0			0	80
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	80	80		0			0

事業概要	障害児通園施設へ通う障害児の食費実費負担の一部助成	今年度見直し事項	
事業目的	障害児通園施設の利用者に生じる食費実費負担額について、激変緩和措置として、その費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図りもって知的障害児福祉の向上に資する。		
現状と背景	平成18年10月の児童福祉法改正に伴い事業化。障害者自立支援法の緊急措置において利用者負担の見直しが行われ平成20年7月から食費負担額の減免対象範囲が拡大された。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	障害児通園施設利用者負担金軽減事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	173	173		173			173	0
財源内訳	国							0
	県	86	86	86			86	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	87	87		87			87

事業概要	複数の子どもが、保育所と障害児通園施設にそれぞれ通っている場合の障害児通園施設利用者に生じる食費実費負担額についてその費用の一部を助成。	今年度見直し事項	
事業目的	複数の子どもが、保育所と障害児通園施設にそれぞれ通っている場合の障害児通園施設利用者に生じる食費実費負担額についてその費用の一部を助成することで、子育て支援として経済的負担の軽減を図る。		
現状と背景	子育て支援の観点から、国及び県の施策として同一世帯から保育所を利用している場合等に保育料が軽減されているが、障害児通園施設を利用する場合に軽減が適用されない。このことから、障害児通園施設を利用している児童の保護者のうち、他に同時に保育所や幼稚園等に通っている児童を養育している方の負担を軽減し、保育所や幼稚園にだけ通っている保護者の方が受ける軽減措置との均衡を図るために制度が創設された。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	障害児(者)育成会補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	45	45		45			45	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	45	45		45			45

事業概要	知的障害児(者)・重症心身障害児(者)の保護者で構成され、地域の障害児(者)の福祉の向上ために活動している境港市障害児(者)育成会の運営費補助金	今年度見直し事項	
事業目的	境港市障害児(者)育成会へ運営助成を行うことにより、地域の知的障害児(者)・重症心身障害児(者)等への福祉の増進を図る。		
現状と背景	活動内容: ボランティア活動、研修(勉強)会、地域交流活動(夕涼み会、クリスマス会、節分運動会など)、スポーツ活動(トランポリン教室運営)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	鳥取県知的障害児(者)スポーツ祭補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	50	50		50			50	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	50	50		50			50

事業概要	鳥取県手をつなぐ育成会が主催する「鳥取県知的障害児(者)スポーツ祭」への運営費補助金	今年度見直し事項	
事業目的	大会への運営費補助を通して、知的障害者がスポーツを通じて自らの健康増進と体力向上、社会参加を図ることへのあるいは地域の障害者への理解を啓発することに寄与することを目的とする。		
現状と背景	参加者：障害当事者約1,200人、保護者200人、一般その他600人)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	障害児通園施設交通費助成金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	167	250		72			72	95
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	167	250		72			72

事業概要	知的障害者通園施設(あかしや)へ通う障害児への交通費の一部助成	今年度見直し事項	
事業目的	知的障害者通園施設(あかしや)へ通う障害児への交通費一部助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに知的障害児の福祉の向上に資する。		
現状と背景	対象児童としては例年2～3名通園している。。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	知的障害者福祉費

所管課	福祉課
事業名	障害者雇用啓発・促進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	38		38			38	38
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	38		38			38

事業概要	雇用主である企業側に対し、障害(知的障害)の特性、理解を深めてもらい、雇用の啓発と促進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市内在住の障害者の雇用を啓発・促進させるため、福祉団体をはじめとする各関係機関と連携し、企業への各助成制度のPR活動、個別相談、環境整備を行い、障害者雇用に結びつけることを目的とする。そのため企業側に障害者を理解してもらい、一人でも多く雇用に結び付き、社会で活躍できるよう働きかける。		
現状と背景	障害者自立支援法施行後、障害者が地域へ出て、自立できるようあらゆる施策が講じられた。しかし障害者が地域で出て活躍出来ること、既に活躍していることはまだまだ周知されていない。	その他	